

平成 31 年 度

仙台市下水道事業会計予算

仙台市建設局

第 24 号議案

平成 31 年度仙台市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 31 年度仙台市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 汚 水 処 理 戸 数	510,800 戸
(2) 年間総汚水処理水量	135,640 千 m ³
(3) 1 日平均汚水処理水量	371 千 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管 き よ 建 設 費	6,449,506 千円
ポ ン プ 場 建 設 費	1,354,806 千円
処 理 場 建 設 費	4,610,585 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 下 水 道 事 業 収 益	38,478,444 千円
第 1 項 営 業 収 益	25,114,038 千円
第 2 項 営 業 外 収 益	12,089,000 千円
第 3 項 特 別 利 益	1,275,406 千円

支 出

第 1 款 下 水 道 事 業 費 用	36,787,470 千円
第 1 項 営 業 費 用	30,876,567 千円
第 2 項 営 業 外 費 用	4,000,836 千円
第 3 項 特 別 損 失	1,860,067 千円
第 4 項 予 備 費	50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 12,832,005 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 332,269 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,244,950 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,254,786 千円で補てんするものとする。）。

収 入

第 1 款 資 本 的 収 入	20,568,146 千円
第 1 項 企 業 債	15,587,100 千円
第 2 項 国 庫 支 出 金	3,983,634 千円
第 3 項 固 定 資 産 売 却 代 金	1,439 千円
第 4 項 他 会 計 負 担 金	18,462 千円
第 5 項 他 会 計 出 資 金	643,897 千円
第 6 項 負 担 金	5,100 千円
第 7 項 その他資本的収入	328,514 千円

支 出

第 1 款 資 本 的 支 出	33,400,151 千円
第 1 項 建 設 改 良 費	13,658,804 千円
第 2 項 企 業 債 償 還 金	19,700,347 千円
第 3 項 その他資本的支出	41,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 水洗便所改造資金利子補給	平成 32 年度から平成 34 年度まで	1,300 千円
(2) 水洗便所改造資金損失補償	平成 31 年度から平成 35 年度まで	7,000 千円
(3) 下水道建設事業	平成 32 年度から平成 35 年度まで	7,581,000 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的，限度額，起債の方法，利率及び償還の方法は，次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 公共下水道事業	7,948,600 千円	普通貸借又は証券発行による。証券発行の場合の発行価格は，額面 100 円につき 98 円以上とする。	9.0% 以内（ただし，利率見直し方式で借り入れる公的資金について，利率の見直しを行った後においては，当該見直し後の利率）	起債年度から据置期間を含め 40 年以内に元利均等その他の方法により償還する。ただし，融通条件又は財政の都合により，償還年限を短縮し，又は借り換えることができる。
(2) 浄化槽事業	109,000 千円	同 上	同 上	同 上
(3) 借 換 債	1,621,000 千円	同 上	同 上	同 上
(4) 資 本 費 平 準 化 債	5,900,000 千円	同 上	同 上	同 上
(5) 災 害 復 旧 事 業 債	8,500 千円	同 上	同 上	同 上

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は，5,000,000 千円とする。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は，次のとおりと定める。

- (1) 第 1 款下水道事業費用のうち第 1 項営業費用，第 2 項営業外費用，第 3 項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については，その経費の金額を，それ以外の経費の金額に流用し，又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は，議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 2,108,580 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため，一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は，8,231,663 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は，30,000 千円と定める。

平成31年度仙台市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業収益		38,478,444	
	1	営業収益	25,114,038	
		1	下水道使用料	下水道使用料
		2	他会計負担金	雨水処理等に対する一般会計負担金
	2	営業外収益	12,089,000	
		1	受取利息及び配当金	預金利子
		2	他会計補助金	汚水資本費に対する一般会計補助金
		3	国庫補助金	下水道の維持管理等に対する防災・安全交付金
		4	長期前受金戻入	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
		5	その他営業外収益	し尿処理収益，土地使用料等
	3	特別利益	1,275,406	
		1	過年度損益修正益	
		2	その他特別利益	災害による損失に対する国庫負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	下水道事業費用		36,787,470	
	1 営業費用		30,876,567	
		1 管 き よ 費	1,399,685	公共下水道の管きよの維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	1,238,979	公共下水道のポンプ場の維持管理に要する経費
		3 特 環 ポ ン プ 場 費	9,956	公共下水道の特環ポンプ場の維持管理に要する経費
		4 南 蒲 生 浄 化 セ ン タ ー 費	3,053,213	南蒲生浄化センターの維持管理に要する経費
		5 広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費	501,998	広瀬川浄化センターの維持管理に要する経費
		6 秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費	76,128	秋保温泉浄化センターの維持管理に要する経費
		7 定 義 浄 化 セ ン タ ー 費	38,315	定義浄化センターの維持管理に要する経費
		8 上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費	148,574	上谷刈浄化センターの維持管理に要する経費
		9 水 質 管 理 費	111,458	水質規制等に要する経費
		10 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	1,122,096	流域下水道維持管理負担金
		11 普 及 指 導 費	162,164	下水道啓発活動，普及指導に要する経費
		12 業 務 費	884,661	下水道使用料徴収業務に要する経費
		13 総 係 費	289,984	事業活動全般に要する経費
		14 農 業 集 落 排 水 施 設 費	172,508	農業集落排水施設の維持管理に要する経費
		15 浄 化 槽 費	244,768	浄化槽の維持管理に要する経費
		16 地 域 下 水 道 費	38,061	地域下水道の維持管理に要する経費
		17 減 価 償 却 費	20,527,215	固定資産減価償却費
		18 資 産 減 耗 費	856,804	固定資産除却損及び撤去費
	2 営業外費用		4,000,836	
		1 支 払 利 息 及 び 諸 費	3,472,608	企業債利息及び一時借入金利息等
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	528,228	消費税及び地方消費税
	3 特別損失		1,860,067	
		1 災 害 に よ る 損 失	1,810,288	災害により生じる臨時損失
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	49,779	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	資本的収入		20,568,146	
	1	企業債	15,587,100	
		1 企業債	15,587,100	建設改良費等に充当する企業債
	2	国庫支出金	3,983,634	
		1 国庫負担金	79,608	災害復旧事業に対する国庫負担金
		2 国庫補助金	3,904,026	建設改良事業に対する社会資本整備総合交付金等
	3	固定資産売却代金	1,439	
		1 固定資産売却代金	1,439	固定資産売却代金
	4	他会計負担金	18,462	
		1 他会計負担金	18,462	災害復旧事業等に対する一般会計負担金
	5	他会計出資金	643,897	
		1 他会計出資金	643,897	建設改良事業等に対する一般会計出資金
	6	負担金	5,100	
		1 受益者負担金	5,100	受益者負担金
	7	その他の資本的収入	328,514	
		1 その他資本的収入	322,858	
		2 分担金	5,656	分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		33,400,151	
			13,658,804	
		1 管きよ建設費	6,449,506	公共下水道の管きよの建設改良事業に要する経費
		2 ポンプ場建設費	1,354,806	公共下水道のポンプ場の建設改良事業に要する経費
		3 処理場建設費	4,610,585	公共下水道の処理場の建設改良事業に要する経費
		4 受益者負担金徴収経費	179	受益者負担金徴収事務に要する経費
		5 下水道調査費	58,975	事業認可等に要する経費
		6 建設諸費	926,341	建設改良事業全般に要する経費
		7 営業設備費	8,173	維持管理に要する固定資産購入費
		8 流域下水道建設負担金	56,000	流域下水道建設負担金
	9 農業集落排水施設建設費	64,817	農業集落排水施設の建設改良事業に要する経費	
	10 浄化槽建設費	129,422	浄化槽の建設改良事業に要する経費	
	2 企業債償還金		19,700,347	
		1 企業債償還金	19,700,347	企業債の元金償還金
3 その他の資本的支出		41,000		
	1 返還金	41,000	国庫補助金返還金等	

平成31年度仙台市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		1,358,705
減価償却費		20,527,215
固定資産除却損		1,986,822
退職給付引当金の増減額	△	24,463
賞与引当金の増減額	△	1,192
法定福利費引当金の増減額	△	119
長期前受金戻入額	△	12,331,817
受取利息及び受取配当金	△	1,000
支払利息		3,472,608
未収金の増減額 (は増加)		156,121
未払金の増減額		2,767,473
未払費用の増減額	△	98,500
小 計		17,811,853
利息及び配当金の受取額		1,000
利息の支払額	△	3,378,848
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,434,005

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	17,742,063
有形固定資産の売却による収入		1,439
無形固定資産の取得による支出	△	55,468
国庫補助金等による収入		4,317,248
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		18,462
国庫補助金等の返還による支出	△	41,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	13,501,382

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		5,000,000
一時借入金の返済による支出	△	5,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		15,587,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	19,700,347
他会計からの出資による収入		643,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,469,350

資金増減額	△	2,536,727
資金期首残高		17,900,818
資金期末残高		15,364,091

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(25) 134	14,567	607,029	577,686	1,199,282	213,739	1,413,021
	資本勘定 支弁職員	1	(1) 76	1,992	300,050	288,775	590,817	104,742	695,559
	合 計	7	(26) 210	16,559	907,079	866,461	1,790,099	318,481	2,108,580
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(24) 135	13,906	621,414	651,072	1,286,392	214,467	1,500,859
	資本勘定 支弁職員	1	(1) 78	1,983	314,683	364,468	681,134	110,095	791,229
	合 計	7	(25) 213	15,889	936,097	1,015,540	1,967,526	324,562	2,292,088
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(1) 1	661	14,385	73,386	87,110	728	87,838
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 2	9	14,633	75,693	90,317	5,353	95,670
	合 計	0	(1) 3	670	29,018	149,079	177,427	6,081	183,508

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度		18,150	35,458	57,450	19,865	30,100	456
前年度		17,300	34,527	59,180	18,439	30,346	456	6,040
比 較		850	931	1,730	1,426	246	0	260

手 当 の 内 訳	区 分	超 過 勤 務 手 当 (千円)	休 日 給 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本年度		128,761	3,673	110	374,604
前年度		147,837	4,189	120	391,745	305,361
比 較		19,076	516	10	17,141	113,307

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																			
給料	29,018	1 昇給に伴う 増加分	11,127		平均昇給率 1.31%																		
		2 その他の減 少分	40,145	職員構成の変動等に伴う 減少分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td colspan="4">〔現に在職〕</td> </tr> <tr> <td>する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> <td>(再任用)</td> </tr> <tr> <td>本年度 210人</td> <td>0人</td> <td>210人</td> <td>(26)</td> </tr> <tr> <td>前年度 212人</td> <td>1人</td> <td>213人</td> <td>(25)</td> </tr> <tr> <td>増減 2人</td> <td>1人</td> <td>3人</td> <td>(1)</td> </tr> </table>	〔現に在職〕				する職員数	(その他)	(計)	(再任用)	本年度 210人	0人	210人	(26)	前年度 212人	1人	213人	(25)	増減 2人	1人
〔現に在職〕																							
する職員数	(その他)	(計)	(再任用)																				
本年度 210人	0人	210人	(26)																				
前年度 212人	1人	213人	(25)																				
増減 2人	1人	3人	(1)																				
手当	149,079	1 制度改正に 伴う増加分	4,762	期末手当・勤勉手当 4,762千円	支給率の改定に伴う増 年間 4.4月分 4.45月分																		
		2 その他の増 減分	153,841	退職手当 113,307千円 <table border="0"> <tr> <td>退職給付引当金の減少 分</td> <td>27,840千円</td> </tr> <tr> <td>退職予定者数の変動等 に伴う減少分</td> <td>85,467千円</td> </tr> </table> 期末手当・勤勉手当 21,903千円 <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金の減少分</td> <td>5,222千円</td> </tr> <tr> <td>職員構成の変動等に伴 う支給額の減少分</td> <td>16,681千円</td> </tr> </table> その他の手当 18,631千円 <table border="0"> <tr> <td>昇給に伴う増加分</td> <td>2,122千円</td> </tr> <tr> <td>職員構成の変動等に伴 う減少分</td> <td>20,753千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金の減少 分	27,840千円	退職予定者数の変動等 に伴う減少分	85,467千円	賞与引当金の減少分	5,222千円	職員構成の変動等に伴 う支給額の減少分	16,681千円	昇給に伴う増加分	2,122千円	職員構成の変動等に伴 う減少分	20,753千円	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2"> <table border="0"> <tr> <td>本年度退職予定者数</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度退職予定者数</td> <td>15人</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	<table border="0"> <tr> <td>本年度退職予定者数</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度退職予定者数</td> <td>15人</td> </tr> </table>	本年度退職予定者数	10人	前年度退職予定者数	15人	
退職給付引当金の減少 分	27,840千円																						
退職予定者数の変動等 に伴う減少分	85,467千円																						
賞与引当金の減少分	5,222千円																						
職員構成の変動等に伴 う支給額の減少分	16,681千円																						
昇給に伴う増加分	2,122千円																						
職員構成の変動等に伴 う減少分	20,753千円																						
<table border="0"> <tr> <td>本年度退職予定者数</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>前年度退職予定者数</td> <td>15人</td> </tr> </table>	本年度退職予定者数	10人	前年度退職予定者数	15人																			
	本年度退職予定者数	10人																					
前年度退職予定者数	15人																						

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
31年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,060	374,150
	平均給与月額(円)	403,534	438,472
	平均年齢(歳・月)	43.5	54.11
30年1月1日現在	平均給料月額(円)	340,006	346,260
	平均給与月額(円)	408,331	416,913
	平均年齢(歳・月)	43.9	56.4

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	149,100	149,100	149,100	149,100
大 学 卒	185,700		185,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
31年1月1日現在	8級			3級	10	71.4
	7級	2	1.0	2級	(11) 4	(100.0) 28.6
	6級	6	3.0	1級		
	5級	11	5.5			
	4級	16	8.0			
	3級	57	28.7			
	2級	(14) 44	(100.0) 22.1			
	1級	63	31.7			
	計	(14) 199	(100.0) 100.0	計	(11) 14	(100.0) 100.0
30年1月1日現在	8級			3級	8	53.3
	7級	2	1.0	2級	(8) 7	(88.9) 46.7
	6級	6	3.0	1級	(1)	(11.1)
	5級	10	5.1			
	4級	19	9.6			
	3級	59	30.0			
	2級	(11) 46	(78.6) 23.4			
	1級	(3) 55	(21.4) 27.9			
	計	(14) 197	(100.0) 100.0	計	(9) 15	(100.0) 100.0

()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	局長	次部長	課長	課長	係長	係長	主任技師	主技師

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	210	196	14	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	182	174	8	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	3	2	1
		2 号 給 (人)	7	5	2
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	104	101	3
		5 号 給 (人)	20	19	1
		6 号 給 (人)	33	32	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)		86.7	88.8	57.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	213	198	15	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	179	173	6	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	3	2	1
		2 号 給 (人)	7	6	1
		3 号 給 (人)	6	6	0
		4 号 給 (人)	103	100	3
		5 号 給 (人)	19	19	0
		6 号 給 (人)	32	31	1
		7 号 給 (人)	1	1	0
		8 号 給 (人)	8	8	0
比 率 (B)/(A) (%)		84.0	87.4	40.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率(%) (31年1月1日現在)	0.5	0.3	1.9
支給対象職員の比率(%) (31年1月1日現在)	25.4	21.1	85.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	6,041	5,374	8,375
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置
	6 月 (月分)	12 月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.275) 2.325	(2.35) 4.45	有
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

()内は、再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便 所改造 資金利 子補給	平成 29 年度分	千円 1,300	平成 30 年度	千円 37	平成 31 年度から 平成 32 年度まで	千円 261	千円	千円	千円 261
	平成 30 年度分	1,300			平成 31 年度から 平成 33 年度まで	1,300			1,300
	平成 31 年度分	1,300			平成 32 年度から 平成 34 年度まで	1,300			1,300
水洗便 所改造 資金損 失補償	平成 27 年度分	8,000			平成 31 年度	200			200
	平成 28 年度分	7,000			平成 31 年度から 平成 32 年度まで	283			283
	平成 29 年度分	7,000			平成 31 年度から 平成 33 年度まで	110			110
	平成 30 年度分	7,000			平成 31 年度から 平成 34 年度まで	7,000			7,000
	平成 31 年度分	7,000			平成 31 年度から 平成 35 年度まで	7,000			7,000
下水道 建設事 業	平成 28 年度分	9,584,000	平成 29 年度から 平成 30 年度まで	5,209,363	平成 31 年度	4,374,637	2,598,351	1,776,200	86
	平成 29 年度分	5,885,000	平成 30 年度	2,466,615	平成 31 年度	3,418,385	1,778,935	1,639,200	250
	平成 30 年度分	8,341,000			平成 31 年度から 平成 33 年度まで	8,341,000	4,005,522	4,334,500	978
	平成 31 年度分	7,581,000			平成 32 年度から 平成 35 年度まで	7,581,000	3,567,692	4,012,500	808

平成30年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,572,606	
(2) 他会計負担金	<u>6,881,454</u>	23,454,060

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,403,725	
(2) ポンプ場費	1,146,779	
(3) 特環ポンプ場費	7,490	
(4) 南蒲生浄化センター費	2,556,373	
(5) 広瀬川浄化センター費	422,923	
(6) 秋保温泉浄化センター費	68,074	
(7) 定義浄化センター費	38,017	
(8) 上谷刈浄化センター費	150,357	
(9) 水質管理費	111,127	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,027,222	
(11) 普及指導費	152,596	
(12) 業務費	922,914	
(13) 総係費	321,243	
(14) 農業集落排水施設費	145,999	
(15) 浄化槽費	215,290	
(16) 地域下水道費	53,745	
(17) 減価償却費	20,024,522	
(18) 資産減耗費	<u>704,785</u>	<u>29,473,181</u>

営業損失

6,019,121

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 他会計補助金	315,290		
(3) 国庫補助金	1,941		
(4) 長期前受金戻入	11,333,070		
(5) その他営業外収益	123,893	11,778,194	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	3,518,474		
(2) 雑支出	108,345	3,626,819	8,151,375
経常利益			2,132,254

5 特別利益

(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,094		
(3) その他特別利益	1,417,294	1,419,388	

6 特別損失

(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 災害による損失	1,848,490		
(3) 過年度損益修正損	244,970	2,094,460	

7 予備費

(1) 予備費	50,000	50,000	△ 725,072
当年度純利益			1,407,182
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			2,400,511
当年度未処分利益剰余金			<u>3,807,693</u>

平成30年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	20,171,126	
	ロ 建 物	45,518,288	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 14,873,179	30,645,109
	ハ 構 築 物	801,849,005	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 314,257,509	487,591,496
	ニ 機 械 及 び 装 置	126,601,573	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 68,448,383	58,153,190
	ホ 車 両 運 搬 具	86,714	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 74,661	12,053
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	278,995	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 232,396	46,599
	ト 建 設 仮 勘 定		22,687,350
	有 形 固 定 資 産 合 計		619,306,923
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	99,907	
	ロ 施 設 利 用 権	3,481,149	
	ハ 電 話 加 入 権	24,601	
	ニ 庁 舎 利 用 権	4,979	
	ホ その他無形固定資産	4,508	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,615,144
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	27,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		27,000
	固 定 資 産 合 計		622,949,067
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		17,900,818
	(2) 未 収 金	2,951,301	
	貸 倒 引 当 金	△ 7,107	2,944,194
	(3) 貯 蔵 品		7,493
	流 動 資 産 合 計		20,852,505
	資 産 合 計		643,801,572

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	183,727,709			
企業債合計			183,727,709	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	1,040,480			
引当金合計			1,040,480	
固定負債合計				184,768,189

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	20,579,415			
企業債合計			20,579,415	
(2) 未 払 金			8,088,470	
(3) 未 払 費 用			98,500	
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金	80,910			
ロ 法定福利費引当金	14,984			
引当金合計			95,894	
(5) 預 り 金			2,662,296	
流動負債合計				31,524,575

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	263,986,206			
収益化累計額	△ 109,915,922	154,070,284		
ロ 工事負担金	7,092,054			
収益化累計額	△ 3,436,310	3,655,744		
ハ 受益者負担金	8,204,290			
収益化累計額	△ 4,096,103	4,108,187		
ニ 国庫補助金	232,968,724			
収益化累計額	△ 89,507,054	143,461,670		
ホ 県補助金	136,607			
収益化累計額	△ 61,728	74,879		
ヘ その他長期前受金	40,532,111			
収益化累計額	△ 7,783,282	32,748,829		
長期前受金合計			338,119,593	
繰延収益合計				338,119,593
負債合計				554,412,357

資 本 の 部

6	資 本 金		73,688,894
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,379,834	
	ロ 工 事 負 担 金	259,073	
	ハ 国 庫 補 助 金	4,061,866	
	ニ 県 補 助 金	3,433	
	ホ その他 資 本 剰 余 金	188,422	
	資 本 剰 余 金 合 計		11,892,628
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,807,693	
	利 益 剰 余 金 合 計		3,807,693
	剰 余 金 合 計		15,700,321
	資 本 合 計		89,389,215
	負 債 資 本 合 計		643,801,572

注 記 事 項 (平 成 30 年 度)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、82,781,364千円である。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	17,397,059	6,057,001	23,454,060
営業費用	19,840,241	9,632,940	29,473,181
営業外収益	6,712,519	5,065,675	11,778,194
営業外費用	2,137,083	1,489,736	3,626,819
営業損益	2,443,182	3,575,939	6,019,121
経常損益	2,132,254	0	2,132,254
セグメント資産	384,245,712	259,555,860	643,801,572
セグメント負債	329,986,286	224,426,071	554,412,357
その他の項目			
他会計負担金	824,453	6,057,001	6,881,454
減価償却費	11,810,464	8,214,058	20,024,522
支払利息及び諸費	2,088,881	1,429,593	3,518,474
特別利益	1,199,968	219,420	1,419,388
特別損失	1,875,040	219,420	2,094,460
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,677,216	4,494,655	10,171,871

当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,769千円
1年超	10,130千円
計	14,899千円

その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成30年度において、退職手当として269,929千円を支給するため、退職給付引当金149,923千円を使用する。

(2) 賞与引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当として388,255千円を支給するため、賞与引当金74,854千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

平成30年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として323,846千円を支出するため法定福利費引当金13,761千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

平成30年度において、不納欠損による損失として13,603千円が発生する見込みのため、貸倒引当金13,603千円を使用する。

平成31年度仙台市下水道事業予定損益計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	16,638,618	
(2) 他会計負担金	<u>7,033,406</u>	23,672,024

2 営業費用

(1) 管きよ費	1,317,874	
(2) ポンプ場費	1,153,126	
(3) 特環ポンプ場費	9,134	
(4) 南蒲生浄化センター費	2,822,728	
(5) 広瀬川浄化センター費	462,092	
(6) 秋保温泉浄化センター費	69,843	
(7) 定義浄化センター費	35,152	
(8) 上谷刈浄化センター費	136,308	
(9) 水質管理費	108,910	
(10) 流域下水道維持管理負担金	1,029,446	
(11) 普及指導費	156,058	
(12) 業務費	819,146	
(13) 総係費	286,351	
(14) 農業集落排水施設費	161,669	
(15) 浄化槽費	225,946	
(16) 地域下水道費	35,488	
(17) 減価償却費	20,527,215	
(18) 資産減耗費	<u>856,204</u>	<u>30,212,690</u>

営業損失

6,540,666

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 他会計補助金	299,046		
(3) 国庫補助金	882		
(4) 長期前受金戻入	11,703,465		
(5) その他営業外収益	79,270	12,083,663	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び諸費	3,472,608		
(2) 雑支出	133,382	3,605,990	8,477,673
経常利益			1,937,007

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	2,001		
(2) その他特別利益	1,272,985	1,274,986	

6 特別損失

(1) 災害による損失	1,757,196		
(2) 過年度損益修正損	46,092	1,803,288	

7 予備費

(1) 予備費	50,000	50,000	△ 578,302
当年度純利益			1,358,705
前年度繰越利益剰余金			3,807,693
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u>5,166,398</u>

平成31年度仙台市下水道事業予定貸借対照表

(平成32年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有 形 固 定 資 産		
	イ 土 地	20,276,976	
	ロ 建 物	45,608,644	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 16,015,819	29,592,825
	ハ 構 築 物	817,600,100	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 328,935,160	488,664,940
	ニ 機 械 及 び 装 置	124,978,518	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 70,751,138	54,227,380
	ホ 車 両 運 搬 具	87,753	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 75,704	12,049
	ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	307,284	
	減 価 償 却 累 計 額	△ 242,162	65,122
	ト 建 設 仮 勘 定	16,942,651	
	有 形 固 定 資 産 合 計		609,781,943
	(2) 無 形 固 定 資 産		
	イ 地 上 権	97,835	
	ロ 施 設 利 用 権	3,366,262	
	ハ 電 話 加 入 権	24,807	
	ニ 庁 舎 利 用 権	4,666	
	ホ その他無形固定資産	3,324	
	無 形 固 定 資 産 合 計		3,496,894
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産		
	イ 出 資 金	27,000	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		27,000
	固 定 資 産 合 計		613,305,837
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 預 金		15,364,091
	(2) 未 収 金	2,794,905	
	貸 倒 引 当 金	△ 6,224	2,788,681
	(3) 貯 蔵 品		7,493
	流 動 資 産 合 計		18,160,265
	資 産 合 計		<u>631,466,102</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	180,507,232			
企業債合計				180,507,232
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	1,000,115			
引当金合計				1,000,115
固定負債合計				181,507,347

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	19,686,645			
企業債合計				19,686,645
(2) 未 払 金				5,946,314
(3) 未 払 費 用				93,760
(4) 引 当 金				
イ 賞与引当金	80,386			
ロ 法定福利費引当金	15,051			
引当金合計				95,437
(5) 預 り 金				2,662,296
流動負債合計				28,484,452

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	263,986,206			
収益化累計額	△ 115,916,303	148,069,903		
ロ 工事負担金	7,092,054			
収益化累計額	△ 3,568,861	3,523,193		
ハ 受益者負担金	8,208,390			
収益化累計額	△ 4,310,551	3,897,839		
ニ 国庫補助金	236,912,358			
収益化累計額	△ 94,318,349	142,594,009		
ホ 県補助金	136,607			
収益化累計額	△ 64,069	72,538		
ヘ その他長期前受金	40,879,087			
収益化累計額	△ 8,954,083	31,925,004		
長期前受金合計				330,082,486
繰延収益合計				330,082,486
負債合計				540,074,285

資 本 の 部

6 資 本 金			74,332,791
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	7,379,834		
ロ 工 事 負 担 金	259,073		
ハ 国 庫 補 助 金	4,061,866		
ニ 県 補 助 金	3,433		
ホ その他 資 本 剰 余 金	188,422		
資 本 剰 余 金 合 計		11,892,628	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,166,398		
利 益 剰 余 金 合 計		5,166,398	
剰 余 金 合 計			17,059,026
資 本 合 計			91,391,817
負 債 資 本 合 計			631,466,102

注 記 事 項 (平 成 31 年 度)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・たな卸資産（貯蔵品） 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 15～38年

構築物 50年

機械及び装置 20年

車両運搬具 4～6年

工具・器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

地上権 5年

施設利用権 15～50年

庁舎利用権 65年

その他無形固定資産 5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している（仙台市下水道事業会計の負担に属する費用を計上。）。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、85,444,302千円である。

セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

仙台市下水道事業会計は、使用料を収入の基礎とする「汚水処理事業」と一般会計からの繰入金
を収入の基礎とする「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	汚水の収集・処理による都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を目的とした事業で、主に使用料によって賄われている。
雨水処理事業	雨水の排除による浸水の防除を目的とした事業で、主に一般会計からの繰入金によって賄われている。

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 平成32年3月31日）

（単位 千円）

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	17,443,230	6,228,794	23,672,024
営業費用	20,215,740	9,996,950	30,212,690
営業外収益	6,835,243	5,248,420	12,083,663
営業外費用	2,124,075	1,481,915	3,605,990
営業損益	2,772,510	3,768,156	6,540,666
経常損益	1,938,658	1,651	1,937,007
セグメント資産	370,006,072	261,460,030	631,466,102
セグメント負債	314,317,056	225,757,229	540,074,285
その他の項目			
他会計負担金	804,612	6,228,794	7,033,406
減価償却費	11,950,707	8,576,508	20,527,215
支払利息及び諸費	2,058,335	1,414,273	3,472,608
特別利益	1,195,486	79,500	1,274,986
特別損失	1,725,439	77,849	1,803,288
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,057,755	2,855,147	12,912,902

当該セグメント情報は、損益計算書、貸借対照表及びキャッシュ・フロー計算書の内訳を開示している。

リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	44,108千円
1年超	145,009千円
計	189,117千円

その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

平成31年度において、退職手当として216,517千円を支給するため、退職給付引当金119,877千円を使用する。

(2) 賞与引当金

平成31年度において、期末手当・勤勉手当として375,796千円を支給するため、賞与引当金78,728千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金

平成31年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として318,600千円を支出するため法定福利費引当金14,592千円を使用する。

(4) 貸倒引当金

平成31年度において、不納欠損による損失として10,745千円が発生する見込みのため、貸倒引当金10,745千円を使用する。

平成31年度仙台市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益の収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業収益				38,478,444	
	営 業 収 益			25,114,038	
		下 水 道 使 用 料		18,080,632	
			公共下水道使用料	17,717,028	
			特環下水道使用料	248,424	
			農業集落排水施設 使 用 料	56,520	
			浄 化 槽 使 用 料	49,715	
			地域下水道使用料	8,945	
		他 会 計 負 担 金		7,033,406	
			雨水処理負担金	6,228,794	
			一般会計負担金	804,612	
	営 業 外 収 益			12,089,000	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000	
			受 取 利 息	1,000	
		他 会 計 補 助 金		299,046	
			一般会計補助金	299,046	
		国 庫 補 助 金		882	
			その他国庫補助金	882	
		長 期 前 受 金 戻 入		11,703,465	
			受贈財産評価額	5,576,701	
			工 事 負 担 金	132,249	
			受 益 者 負 担 金	152,145	
			国 庫 補 助 金	4,811,295	
			県 補 助 金	2,341	
			その他長期前受金	1,028,734	
		そ の 他 営 業 外 収 益		84,607	
			土 地 使 用 料	1,918	
			不用品売却収益	3,500	
			延 滞 金	50	
			その他営業外収益	79,139	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
	特 別 利 益			1,275,406	
		過年度損益修正益		2,161	
			過年度損益修正益	2,161	
		そ の 他 特 別 利 益		1,273,245	
			そ の 他 特 別 利 益	1,273,245	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
下水道事業費用	営 業 費 用	管 き よ 費		36,787,470	
				30,876,567	
				1,399,685	
				14,567	報 酬
				182,820	給 料
				111,509	手 当 等
				14,854	賞与引当金繰入額
				62,339	法 定 福 利 費
				2,784	法 定 福 利 費 引当金繰入額
				6,660	賃 金
				448	旅 費
				7,197	備 消 耗 品 費
				228	薬 品 費
				263	光 熱 水 費
				2,087	動 力 費
				2,066	燃 料 費
				100	印 刷 製 本 費
				195,781	修 繕 費
				2,020	通 信 運 搬 費
				2,226	手 数 料
				3,389	保 険 料
				521,207	委 託 料
				18,198	賃 借 料
				25	使 用 料
				215,100	工 事 請 負 費
				16,100	材 料 費
				15,270	負 担 金
	447	路 面 復 旧 費			
	2,000	補 償 費			
		ポ ン プ 場 費	1,238,979		

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			給 料	97,513	
			手 当 等	64,453	
			賞与引当金繰入額	6,351	
			法 定 福 利 費	33,367	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	1,190	
			備 消 耗 品 費	3,246	
			薬 品 費	2,566	
			光 熱 水 費	47,639	
			動 力 費	420,418	
			燃 料 費	7,448	
			印 刷 製 本 費	30	
			修 繕 費	48,550	
			通 信 運 搬 費	32,909	
			手 数 料	3,791	
			保 険 料	74	
			委 託 料	464,129	
			賃 借 料	2,110	
			工 事 請 負 費	3,013	
			負 担 金	182	
		特環ポンプ場費		9,956	
			備 消 耗 品 費	51	
			光 熱 水 費	301	
			動 力 費	2,847	
			燃 料 費	8	
			修 繕 費	1,500	
			通 信 運 搬 費	344	
			保 険 料	1	
			委 託 料	4,904	
		南 蒲 生 浄化センター費		3,053,213	
			給 料	128,616	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			手 当 等	77,881	
			賞与引当金繰入額	11,699	
			法 定 福 利 費	45,776	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,193	
			旅 費	248	
			備 消 耗 品 費	13,530	
			薬 品 費	109,727	
			光 熱 水 費	4,676	
			動 力 費	650,186	
			燃 料 費	27,529	
			印 刷 製 本 費	130	
			修 繕 費	13,237	
			通 信 運 搬 費	606	
			手 数 料	14,737	
			保 険 料	163	
			委 託 料	1,157,100	
			賃 借 料	540	
			工 事 請 負 費	793,768	
			負 担 金	871	
		広 瀬 川 浄 化 セ ン タ ー 費		501,998	
			給 料	8,747	
			手 当 等	6,181	
			賞与引当金繰入額	1,116	
			法 定 福 利 費	2,645	
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	209	
			備 消 耗 品 費	3,723	
			薬 品 費	14,367	
			光 熱 水 費	1,744	
			動 力 費	108,434	
			燃 料 費	213	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			修 繕 費	10,043	
			通 信 運 搬 費	51	
			手 数 料	509	
			保 険 料	91	
			委 託 料	242,934	
			賃 借 料	24	
			工 事 請 負 費	100,807	
			負 担 金	160	
		秋 保 温 泉 浄 化 セ ン タ ー 費		76,128	
			備 消 耗 品 費	650	
			光 熱 水 費	116	
			動 力 費	6,160	
			修 繕 費	4,200	
			通 信 運 搬 費	66	
			手 数 料	260	
			保 険 料	15	
			委 託 料	64,661	
		定 浄 化 セ ン タ ー 義 費		38,315	
			備 消 耗 品 費	1,950	
			薬 品 費	286	
			光 熱 水 費	92	
			動 力 費	3,796	
			燃 料 費	121	
			修 繕 費	1,620	
			通 信 運 搬 費	375	
			保 険 料	2	
			委 託 料	21,975	
			工 事 請 負 費	8,098	
		上 谷 刈 浄 化 セ ン タ ー 費		148,574	
			備 消 耗 品 費	2,409	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			薬 品 費	971	
			光 熱 水 費	271	
			動 力 費	29,827	
			修 繕 費	4,900	
			通 信 運 搬 費	66	
			手 数 料	14	
			保 険 料	22	
			委 託 料	104,079	
			工 事 請 負 費	6,015	
		水 質 管 理 費		111,458	
			給 料	42,778	
			手 当 等	25,333	
			法 定 福 利 費	13,307	
			賃 金	562	
			旅 費	80	
			備 消 耗 品 費	3,041	
			薬 品 費	750	
			光 熱 水 費	702	
			動 力 費	738	
			燃 料 費	178	
			印 刷 製 本 費	17	
			修 繕 費	1,513	
			通 信 運 搬 費	235	
			手 数 料	153	
			委 託 料	21,825	
			賃 借 料	53	
			使 用 料	5	
			負 担 金	188	
		流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金		1,122,096	
			負 担 金	1,122,096	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		普 及 指 導 費		162,164	
			給 料	39,159	
			手 当 等	24,064	
			賞与引当金繰入額	2,138	
			法 定 福 利 費	12,222	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	401	
			報 償 費	22	
			旅 費	64	
			備 消 耗 品 費	653	
			光 熱 水 費	290	
			燃 料 費	223	
			印 刷 製 本 費	1,219	
			修 繕 費	494	
			通 信 運 搬 費	836	
			手 数 料	35	
			委 託 料	67,247	
			賃 借 料	1,279	
			使 用 料	5	
			補 助 金	11,803	
			負 担 金	10	
		業 務 費		884,661	
			給 料	44,719	
			手 当 等	27,247	
			賞与引当金繰入額	5,054	
			法 定 福 利 費	14,281	
			法 定 福 利 費 引当金繰入額	947	
			賃 金	316	
			旅 費	45	
			備 消 耗 品 費	114	
			印 刷 製 本 費	684	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			通 信 運 搬 費	1,994	
			手 数 料	158	
			委 託 料	788,866	
			賃 借 料	105	
			負 担 金	131	
		總 係 費		289,984	
			給 料	33,079	
			手 当 等	31,914	
			賞与引当金繰入額	2,790	
			退 職 給 付 費	148,054	
			法 定 福 利 費	11,355	
			法 定 福 利 費 額	524	
			引 当 金 繰 入 額		
			厚 生 福 利 費	3,000	
			旅 費	1,795	
			備 消 耗 品 費	1,939	
			被 服 費	3,000	
			光 熱 水 費	4,016	
			燃 料 費	60	
			印 刷 製 本 費	124	
			修 繕 費	608	
			食 糧 費	10	
			通 信 運 搬 費	1,665	
			手 数 料	20	
			保 險 料	5,540	
			委 託 料	16,121	
			賃 借 料	5,121	
			負 担 金	8,944	
			公 課 費	443	
			貸倒引当金繰入額	9,862	
		農業集落排水施設費		172,508	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			給 料	18,909	
			手 当 等	13,604	
			賞与引当金繰入額	2,642	
			法 定 福 利 費	5,996	
			法 定 福 利 費	495	
			引当金繰入額		
			備 消 耗 品 費	411	
			光 熱 水 費	2,270	
			動 力 費	27,615	
			燃 料 費	29	
			修 繕 費	12,290	
			通 信 運 搬 費	2,724	
			手 数 料	371	
			保 險 料	55	
			委 託 料	82,651	
			工 事 請 負 費	1,000	
			負 担 金	183	
			路 面 復 旧 費	1,263	
		浄 化 槽 費		244,768	
			給 料	7,383	
			手 当 等	5,942	
			賞与引当金繰入額	1,017	
			法 定 福 利 費	2,487	
			法 定 福 利 費	191	
			引当金繰入額		
			備 消 耗 品 費	83	
			動 力 費	12,418	
			燃 料 費	90	
			印 刷 製 本 費	141	
			修 繕 費	5,105	
			通 信 運 搬 費	196	
			手 数 料	9,514	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			保 險 料	3	
			委 託 料	199,619	
			負 担 金	579	
		地 域 下 水 道 費		38,061	
			給 料	3,306	
			手 当 等	2,220	
			賞与引当金繰入額	443	
			法 定 福 利 費	946	
			法 定 福 利 費		
			引当金繰入額	84	
			備 消 耗 品 費	100	
			薬 品 費	300	
			光 熱 水 費	97	
			動 力 費	4,504	
			燃 料 費	7	
			修 繕 費	6,521	
			通 信 運 搬 費	42	
			手 数 料	513	
			保 險 料	37	
			委 託 料	18,941	
		減 価 償 却 費		20,527,215	
			有 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	20,353,497	
			無 形 固 定 資 産		
			減 価 償 却 費	173,718	
		資 産 減 耗 費		856,804	
			固 定 資 産 除 却 損	849,535	
			固 定 資 産 撤 去 費	7,269	
	営 業 外 費 用			4,000,836	
		支 払 利 息 費		3,472,608	
			企 業 債 利 息	3,230,681	
			一 時 借 入 金 利 息	314	
			資 本 費 平 準 化 債 利 息	241,613	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		528,228	
	特 別 損 失		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	528,228	
				1,860,067	
		災 害 に よ る 損 失		1,810,288	
			災 害 に よ る 損 失	1,810,288	
		過 年 度 損 益 修 正 損		49,779	
			過 年 度 損 益 修 正 損	49,779	
	予 備 費			50,000	
		予 備 費		50,000	
			予 備 費	50,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
資本的収入				20,568,146	
	企 業 債			15,587,100	
		企 業 債		15,587,100	
			企 業 債	9,687,100	
			資本費平準化債	5,900,000	
	国庫支出金			3,983,634	
		国庫負担金		79,608	
			災害復旧費 国庫負担金	79,608	
		国庫補助金		3,904,026	
			下水道建設費 国庫補助金	3,904,026	
	固定資産 売却代金			1,439	
		固定資産売却代金		1,439	
			固定資産売却代金	1,439	
	他会計負担金			18,462	
		他会計負担金		18,462	
			一般会計 建設費負担金	18,462	
	他会計出資金			643,897	
		他会計出資金		643,897	
			一般会計出資金	643,897	
	負担金			5,100	
		受益者負担金		5,100	
			受益者負担金	5,100	
	その他の 資本的収入			328,514	
		その他資本的収入		322,858	
			その他資本的収入	322,858	
		分 担 金		5,656	
			分 担 金	5,656	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考		
資本的支出	建設改良費	管きよ建設費		33,400,151			
				13,658,804			
				6,449,506			
			賃	金	2,220		
			旅	費	1,872		
			備	消 耗 品 費	403		
			燃	料 費	453		
			印	刷 製 本 費	448		
			修	繕 費	510		
			手	数 料	35,607		
			委	託 料	566,310		
			賃	借 料	15		
			工	事 請 負 費	5,599,528		
			土	地 購 入 費	106,289		
			權	利 取 得 費	2,000		
			備	品 購 入 費	1,500		
			負	担 金	10,000		
			路	面 復 旧 費	20,230		
			補	償 費	102,121		
				ポンプ場建設費	1,354,806		
				旅	費	748	
				印	刷 製 本 費	396	
				手	数 料	419	
				委	託 料	375,132	
				工	事 請 負 費	952,342	
				土	地 購 入 費	1,000	
				權	利 取 得 費	225	
	備	品 購 入 費	23,494				
	路	面 復 旧 費	50				
	補	償 費	1,000				

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
		処 理 場 建 設 費		4,610,585	
			旅 費	1,496	
			燃 料 費	398	
			印 刷 製 本 費	98	
			修 繕 費	520	
			委 託 料	2,799,357	
			工 事 請 負 費	1,808,716	
		受 益 者 負 担 金 徴 収 経 費		179	
			燃 料 費	30	
			印 刷 製 本 費	40	
			修 繕 費	41	
			通 信 運 搬 費	68	
		下 水 道 調 査 費		58,975	
			旅 費	830	
			燃 料 費	54	
			印 刷 製 本 費	4,591	
			委 託 料	50,000	
			負 担 金	3,500	
		建 設 諸 費		926,341	
			報 酬	1,992	
			給 料	300,050	
			手 当 等	255,035	
			退 職 給 付 費	44,000	
			法 定 福 利 費	104,742	
			報 償 費	20	
			旅 費	5,142	
			備 消 耗 品 費	5,893	
			印 刷 製 本 費	173	
			修 繕 費	96	
			通 信 運 搬 費	63	
			手 数 料	3,135	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			委 託 料	164,065	
			賃 借 料	28,077	
			権 利 取 得 費	2,056	
			会 費	3,226	
			負 担 金	8,576	
		営 業 設 備 費		8,173	
			備 品 購 入 費	8,173	
		流 域 下 水 道 建 設 負 担 金		56,000	
			権 利 取 得 費	56,000	
		農 業 集 落 排 水 施 設 建 設 費		64,817	
			印 刷 製 本 費	10	
			委 託 料	45,576	
			工 事 請 負 費	18,681	
			路 面 復 旧 費	50	
			補 償 費	500	
		浄 化 槽 建 設 費		129,422	
			印 刷 製 本 費	150	
			委 託 料	15,170	
			工 事 請 負 費	114,100	
			路 面 復 旧 費	2	
	企 業 債 償 還 金			19,700,347	
		企 業 債 償 還 金		19,700,347	
			償 還 金	14,525,947	
			資 本 費 平 準 化 債 償	5,174,400	
	そ の 他 資 本 的 支 出			41,000	
		返 還 金		41,000	
			受 益 者 負 担 金	1,000	
			返 還 金	40,000	
			受 益 者 負 担 金 返 還 金	1,000	
			受 益 者 負 担 金 返 還 金	40,000	